

会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 前田 健晴
(コード番号: 東証スタンダード2134)
問合せ先 取締役 管理本部 総務部長 増田 智
(TEL. 06-6476-7051)
U R L <https://sun-capitalmanagement.co.jp>

Free Plus Holdings 株式会社との業務提携契約締結に関するお知らせ

当社は、観光・インバウンド、地方創生分野におけるコンサルティング事業を行う Free Plus Holdings 株式会社（以下、「FPH 社」といいます。）との間で、同分野における経営資源の有効活用を目的とした業務提携契約（以下、「本契約」といいます。）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本契約締結の目的

当社は、「①クリーンエネルギー分野」「②インバウンド分野」「③地方創生分野」「④我が国の技術分野」の4つのテーマを掲げ、これらの事業展開の中で、より良い役務を世の中に提供しながら企業群の事業発展に資する取り組みを進めております。

外食や旅行などのサービス消費を中心とした個人消費、インバウンド需要の拡大等を背景に経済活動の正常化が進むなか、当社の函館市及び京都市における観光関連事業を更に発展させるため、FPH 社の観光・インバウンド、地方創生における事業展開のノウハウ、（具体的には FPH 社は海外からのインバウンドのために国内観光地の発信や企画を行っています。そのため国内の宿泊施設や移動手段の予約等を行う実績があります。同社もコロナで縮小を余儀なくされていましたが今年からインバウンドの復活が寄与し業績回復となっています。地方再生におきましては京都の古民家再生を行い、そこにインバウンド誘致を行っています。）と、当社の多岐にわたる金融・財務ノウハウを提供することにより、今後の双方の事業拡大が見込めると考え、相互の企業価値を拡大すべく、本契約を締結いたしました。

業務提携の一環として、令和4年4月12日付「第三者割当による第13回新株予約権及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行並びに第三者割当契約締結に関するお知らせ」でお知らせしました、プリンセスライン株式会社（以下、「プリンセスライン」といいます）との間の業務提携について、プリンセスラインが保有する資産に対して、当社の多岐にわたる金融・財務ノウハウと、FPH 社が保有する観光・インバウンド、地方創生分野における売上と収益の拡大のノウハウを提供することで、プリンセスラインのポテンシャルを一層活かせると判断いたしました。具体的な役割として FPH 社はインバウンドの取り込みと古民家等の宿泊施設のアレンジ、プリンセスラインは観光バス等の提供、当社が全般指揮をとります。

その中で、当社が保有するプリンセスラインに対する貸付債権について、評価を協議し、債権譲

渡の合意に至りました。「特別利益の計上に関するお知らせ」で開示しました、債権の一部を譲渡することで3社の責任と義務を明確化し収益機会を増やし拡大化を目指します。

一方、FPH社では、本契約締結により、同社の地方創生及び地域活性化における様々なサービスがより迅速に、より大きく発展することが期待できるとしています。

2. 本契約締結先の概要

【FPH社の概要】

| | | |
|--|---|---|
| (1) 名 称 | Free Plus Holdings 株式会社 | |
| (2) 所 在 地 | 大阪府中央区北浜二丁目1番17-701号 | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 吉本 和広 | |
| (4) 事 業 内 容 | 地方創生及び地域活性化に関する企画、立案及び支援 地方創生、地域活性化のためのイベントの企画及び運営 | |
| (5) 資 本 金 | 1,650,000 円 | |
| (6) 設 立 年 月 日 | 平成 27 年 2 月 13 日 | |
| (7) 大株主及び持株比率 | 吉本 和広 100% | |
| (8) 当事者間の関係 | 資 本 関 係 | 当社と当事者との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当事者の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。 |
| | 人 的 関 係 | 当社と当事者との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当事者の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。 |
| | 取 引 関 係 | 当社と当事者との間で、2023年9月に不動産売買取引があります。 |
| | 関連当事者への該当状況 | 当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。 |
| (9) 当該会社は、非公開会社であり、当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態については、当社で把握していないため記載しておりません。 | 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 | |

3. 日程

契約締結日 令和5年10月30日

4. 今後の見通し

上記の詳細につきましては、本日公表の「特別利益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

以上